

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	15,346,594	15,821,000	33,475,111
経常利益 (千円)	1,394,782	1,508,053	3,645,180
四半期(当期)純利益 (千円)	1,080,832	755,847	2,585,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,185,089	1,352,141	3,174,046
純資産額 (千円)	38,220,341	41,157,837	40,015,859
総資産額 (千円)	46,480,614	50,023,977	49,569,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.66	61.20	209.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.60	61.20	209.50
自己資本比率 (%)	82.2	82.3	80.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,603,381	2,424,175	4,055,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	755,482	852,563	1,926,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,667	419,904	170,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,728,186	13,788,171	12,507,198

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.59	32.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては設備投資や個人消費の向上など総じて景気の拡大基調が見られ、欧州において混乱が続いた金融市場が小康状態となりましたが、地政学リスクの高まりを受け消費マインドが低下するなど、景気回復は足踏み状態となりました。一方、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国においては、経済成長の減速感への懸念や相次ぐ政情不安により、先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済におきましては、アベノミクスの第一・第二の矢における金融・財政政策や、米国金融緩和の解除への期待などにより急速な円安・株高が進み、企業業績の好転にともなう所得環境の改善など緩やかな景気回復基調となりました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の停滞などによる輸出の伸び悩み、急速な円安による原材料価格の高騰など、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましてはセラミック部品事業分野で省エネ・環境対応関連のパワーモジュール向けセラミック製品が順調に推移しました。一方、照明機器事業分野では、東北復興需要や東京オリンピック開催決定によるインフラ整備など建設需要の拡大が見込まれる中、人材、資材不足や消費増税駆け込み需要の反動などにより、施工時期が当初計画より遅れることとなりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,821百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,271百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は1,508百万円（前年同期比8.1%増）、四半期純利益は756百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比7.6%増の11,125百万円となりました。

当事業における省エネ・環境関連市場は好調であり、特にH E VやL E D向けのセラミック製品などの売上高は堅調に推移しました。

この結果、営業利益は前年同期比2.1%増の1,997百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比6.1%減の4,696百万円となりました。

売上高は、当初の受注計画から遅れたことにより減少しました。

利益面に関しましては、Y A M A G I W Aの体質強化を進めており、順調に成果が出てきておりますが、第1四半期連結会計期間における営業損失をカバーするには至らず、営業損失は236百万円（前年同期は196百万円の営業損失）となりました。

今後も、当社グループで培われたセラミック技術を融合させたセラミックL E Dモジュールや、それらを使用した新しい照明機器の開発・リリースと拡販に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13,788百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュは2,424百万円となり、前年同期比821百万円の増加となりました。主な要因は前期に退職給付引当金の増減額の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュは853百万円となり、前年同期比97百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュは420百万円(前年同期は231百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、329百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク及び経営戦略について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期末における連結の総資産は50,024百万円となり、前期末と比較して0.9%増加しました。主な要因は、商品及び製品の増加によるものです。

負債は8,866百万円となり、前期末と比較して7.2%減少しました。主に、未払法人税等の減少によるものです。純資産は、41,158百万円となり、前期末と比較して2.9%増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は82.3%となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,483	28.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,862	15.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	754	6.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	英国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	523	4.23
エイチエスピーシー ファンド サービシ ズ スパークス アセット マネジメントコー ポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	香港 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	446	3.60
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	337	2.72
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	321	2.59
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ルクセンブルグ (東京都中央区月島四丁目16番13号)	317	2.56
神戸 誠	愛知県瀬戸市	290	2.34
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	243	1.96
計	-	8,578	69.33

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,862
日本マスタートラスト信託銀行(株)	754
野村信託銀行(株)	337
資産管理サービス信託銀行(株)	321

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年12月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年12月13日現在で977,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	株式 977,600	7.90

3. みずほ信託銀行株式会社から、平成26年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年4月30日現在、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 282,500	2.28
みずほ投信投資顧問株式 会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 323,500	2.61

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成26年8月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月31日現在、ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・インスティテュ・ショナル・トラスト・カンパニー・エヌ・エー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・(ユークー)リミテッドでそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 251,300	2.03
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国	株式 317,400	2.57
ブラックロック・インスティテュ・ショナル・トラスト・カンパニー・エヌ・エー	米国	株式 36,800	0.30
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・(ユークー)リミテッド	英国	株式 28,500	0.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,334,800	123,348	-
単元未満株式	普通株式 15,300	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,348	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	21,900	-	21,900	0.18
計	-	21,900	-	21,900	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,361,619	14,311,869
受取手形及び売掛金	8,870,402	7,912,838
電子記録債権	374,410	339,741
商品及び製品	1,844,852	2,273,317
仕掛品	1,461,162	1,594,564
原材料及び貯蔵品	2,719,316	3,102,445
繰延税金資産	438,844	479,328
その他	725,748	846,015
貸倒引当金	14,710	14,950
流動資産合計	29,781,643	30,845,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,992,435	10,041,882
減価償却累計額	5,011,270	5,236,669
建物及び構築物(純額)	4,981,166	4,805,212
機械装置及び運搬具	19,472,839	19,963,712
減価償却累計額	13,304,212	13,887,746
機械装置及び運搬具(純額)	6,168,628	6,075,965
土地	3,512,490	3,518,431
建設仮勘定	1,538,830	1,235,341
その他	3,926,021	3,870,699
減価償却累計額	3,382,867	3,316,560
その他(純額)	543,154	554,139
有形固定資産合計	16,744,268	16,189,089
無形固定資産		
のれん	716,276	571,183
その他	410,114	447,029
無形固定資産合計	1,126,390	1,018,213
投資その他の資産	1,917,179	1,971,508
固定資産合計	19,787,837	19,178,809
資産合計	49,569,479	50,023,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,202	3,263,972
1年内返済予定の長期借入金	444,684	469,884
未払法人税等	896,412	604,203
賞与引当金	436,216	476,113
役員賞与引当金	9,500	4,750
設備関係支払手形	452,738	200,700
その他	1,726,570	2,213,776
流動負債合計	7,605,323	7,233,398
固定負債		
長期借入金	1,159,494	956,591
繰延税金負債	175,277	154,749
環境対策引当金	26,256	26,256
その他	587,271	495,145
固定負債合計	1,948,298	1,632,742
負債合計	9,553,621	8,866,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,946,793
利益剰余金	19,372,451	19,918,346
自己株式	46,551	46,761
株主資本合計	39,919,414	40,465,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,107	95,455
為替換算調整勘定	45,405	594,253
その他の包括利益累計額合計	93,512	689,708
新株予約権	1,775	1,775
少数株主持分	1,158	1,256
純資産合計	40,015,859	41,157,837
負債純資産合計	49,569,479	50,023,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,346,594	15,821,000
売上原価	10,127,732	10,728,722
売上総利益	5,218,862	5,092,278
販売費及び一般管理費	3,904,664	3,821,576
営業利益	1,314,198	1,270,702
営業外収益		
受取利息	24,007	20,907
受取賃貸料	56,924	50,911
為替差益	-	172,439
その他	46,512	28,162
営業外収益合計	127,443	272,419
営業外費用		
支払利息	4,119	7,479
為替差損	5,461	-
投資不動産賃貸費用	28,189	18,647
その他	9,090	8,942
営業外費用合計	46,859	35,068
経常利益	1,394,782	1,508,053
特別利益		
固定資産売却益	298	1,406
投資有価証券売却益	6,920	21,498
受取補償金	64,844	-
補助金収入	-	755,000
特別利益合計	72,062	777,905
特別損失		
固定資産除売却損	22,202	5,119
固定資産圧縮損	-	738,327
減損損失	12,481	192,134
環境対策引当金繰入額	26,256	-
その他	-	36,589
特別損失合計	60,939	972,170
税金等調整前四半期純利益	1,405,905	1,313,788
法人税、住民税及び事業税	584,813	559,741
法人税等調整額	259,872	1,898
法人税等合計	324,941	557,843
少数株主損益調整前四半期純利益	1,080,964	755,944
少数株主利益	131	98
四半期純利益	1,080,832	755,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,080,964	755,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,694	47,348
為替換算調整勘定	79,431	548,848
その他の包括利益合計	104,125	596,196
四半期包括利益	1,185,089	1,352,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,974	1,352,043
少数株主に係る四半期包括利益	114	98

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,405,905	1,313,788
減価償却費	1,102,145	1,054,068
減損損失	12,481	192,134
のれん償却額	145,093	145,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	441	815
退職給付引当金の増減額(は減少)	876,543	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	26,256	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,920	21,498
固定資産除売却損益(は益)	21,904	3,713
固定資産圧縮損	-	738,327
受取利息及び受取配当金	25,773	23,062
為替差損益(は益)	10,929	153,272
売上債権の増減額(は増加)	1,208,235	1,103,346
たな卸資産の増減額(は増加)	673,441	831,381
仕入債務の増減額(は減少)	519,976	404,829
その他	305,058	250,245
小計	2,113,054	3,365,856
利息及び配当金の受取額	23,500	23,152
利息の支払額	3,164	8,057
法人税等の支払額	530,009	956,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,381	2,424,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,273	293,611
定期預金の払戻による収入	-	663,999
有形固定資産の取得による支出	773,000	1,263,952
有形固定資産の売却による収入	173,472	68,572
投資有価証券の取得による支出	-	2,026
投資有価証券の売却による収入	26,972	62,002
無形固定資産の取得による支出	3,385	39,055
その他	7,268	48,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	755,482	852,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	504,742	-
長期借入金の返済による支出	168,342	209,742
自己株式の取得による支出	342	210
自己株式の売却による収入	79,234	-
配当金の支払額	184,625	209,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,667	419,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,415	129,265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,147,981	1,280,973
現金及び現金同等物の期首残高	10,580,205	12,507,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,728,186	13,788,171

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	20,359千円	19,304千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	37,825千円	46,592千円
給与及び手当	871,704	891,195
賞与引当金繰入額	198,299	268,569
役員賞与引当金繰入額	4,750	4,750
退職給付費用	29,727	34,476
減価償却費	139,018	160,288
研究開発費	353,961	328,820

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	12,634,005千円	14,311,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金	905,819	523,698
現金及び現金同等物	11,728,186	13,788,171

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	184,625	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	209,828	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	209,952	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	222,301	18.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,344,042	5,002,553	15,346,594	-	15,346,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384	10,269	15,653	15,653	-
計	10,349,426	5,012,822	15,362,248	15,653	15,346,594
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,955,485	196,201	1,759,284	445,086	1,314,198

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 445,086千円には、セグメント間取引消去24,430千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 469,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,125,223	4,695,777	15,821,000	-	15,821,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	957	957	957	-
計	11,125,223	4,696,734	15,821,957	957	15,821,000
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,997,183	236,475	1,760,708	490,007	1,270,702

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 490,007千円には、セグメント間取引消去12,298千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 502,305千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「セラミック部品事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、192,134千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円66銭	61円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,080,832	755,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,080,832	755,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,330	12,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円60銭	61円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-----	-----

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....222,301千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。